



Imamura Report Vol.210

2026-04

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～キャッシュリッチな内需株～

システムサポートHD

ゴールドウイン

ユニフォームネクスト

今村証券株式会社

マーケット動向

2月28日、米国・イスラエルとイランの戦闘が始まった。昨年6月のイスラエルとイランの衝突が12日間で収束したのに対し、今回は1カ月が経っても攻撃の応酬が続く。ルビオ米国務長官が3月27日に戦闘は「2～4週間続く」と発言したと報じられており、停戦の目途は4月半ば～下旬となる。

今回の戦闘による重大な懸案が、ホルムズ海峡の封鎖だ。ホルムズ海峡は世界の原油とLNG（液化天然ガス）の約2割が、特に日本が輸入する原油の8～9割が通過する石油輸送の要衝だが、これが機能しなくなった。ホルムズ海峡周辺にある多くのエネルギー施設が攻撃を受け、復旧には年単位の時間を要するとも伝えられた。これを背景に、国際原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は一時1バレル＝119ドル台へ急騰し、ロシアによるウクライナ侵攻開始後の2022年6月以来の高値を付けた。国際エネルギー機関（IEA）の加盟国が過去最大規模の石油備蓄の協調放出を始めたものの、WTIは足元でも100ドルを超え、戦闘開始前（60ドル台）から大きく水準を切り上げている。世界の肥料の約1/3もホルムズ海峡を通るため、食料の供給・価格にとっても悪材料である。



出所：ブルームバーグ

世界経済においては、物価高と景気悪化が同時に進む「スタグフレーション」が起こる懸念が高まった。国際通貨基金（IMF）は、エネルギー価格が10%上昇すると、世界のインフレ率が0.4ポイント押し上げられ、成長率は0.1～0.2ポイント押し下げられるとする。経済協力開発機構（OECD）が3月26日に公表した2026年成長率見通しは2.9%と前回（昨年12月）から据え置かれ



出所：ブルームバーグ

たものの、2026年半ば以降エネルギーや肥料の価格が下落するとの前提に基づいている。イラン情勢次第では世界経済の下振れは避けられない。また内閣府は、輸入資源価格が50%上昇した場合、日本経済にとって9兆円程度(国内総生産(GDP)比1.4%程度)のコスト増加になるとの試算を公表した。10%程度の増益が見込まれていた国内上場企業の2026年度業績にも逆風が吹く。

金融政策の見通しも変化してきた。米連邦準備制度理事会(FRB)は年内1回の利下げシナリオを維持した一方で、物価が高止まりするようなら利下げを見送る姿勢を示し、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は緩やかな金融引き締めが必要になる可能性を示唆した。1~2月のインフレ率鈍化を受けて後退していた日銀による利上げ観測も再び高まってきた。

金融市場では、「TACO (Trump Always Chickens Out = トランプ米大統領はいつもビビって退く)」の期待が不発に終わり、リスク回避の動きが強まっていった。日本は株・債券・通貨のすべてが売られる「トリプル安」に見舞われた。日経平均株価は2月末に5万8850円の最高値を付け、高市首相が推進する成長戦略への期待を映して年初から大きく上昇していただけに、米欧株に比べて下げが大きくなった。3月下旬には5万円に接近する場面があり、今年の上げ幅をほぼ帳消しにした。日本の国債利回りは上昇(価格は下落)し、10年債は27年ぶりの高水準、5年債は過去最高水準、2年債は31年ぶりの高水準を付けた。為替相場は「有事のドル買い」の様相を呈し、円相場は一時1ドル=160円台に乗せ、米当局がレートチェック(為替介入の前段階となる取引状況照会)を実施した1月23日を上回り、日本政府・日銀が為替介入した2024年以来の円安水準となった。

イラン情勢の好転が確認できるまでは、投資家のリスク回避姿勢が続きそうだ。

世界の経済成長率・物価上昇率見通し

※ 経済成長率

	2025年	2026年	2027年
世界	3.3	2.9 (0.0)	3.0 (▲ 0.1)
日本	1.2	0.9 (0.0)	0.9 (0.0)
米国	2.1	2.0 (0.3)	1.7 (▲ 0.2)
ユーロ圏	1.4	0.8 (▲ 0.4)	1.2 (▲ 0.2)
中国	5.0	4.4 (0.0)	4.3 (0.0)

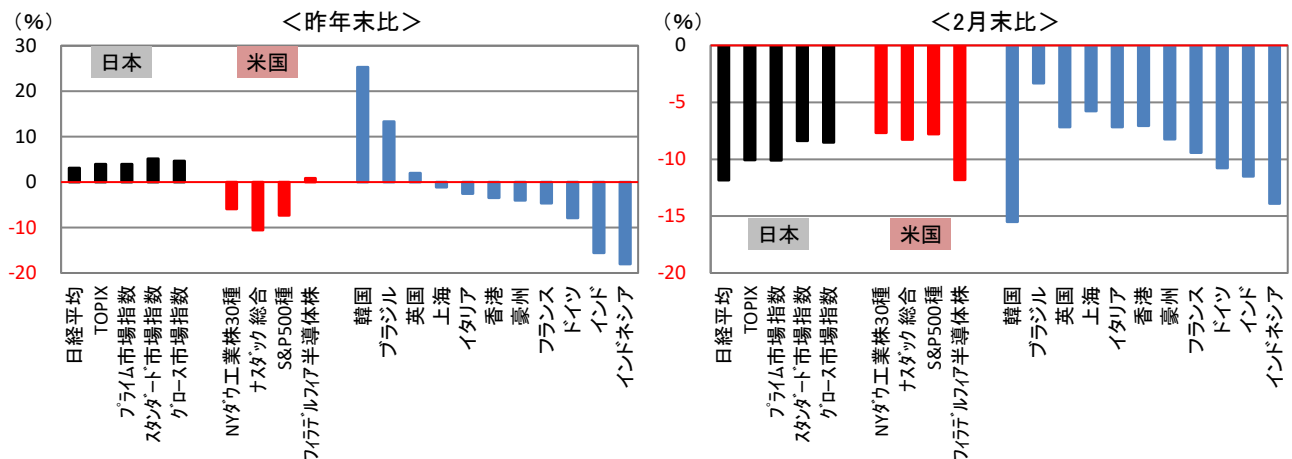
※ インフレ率

	2025年	2026年	2027年
G20	3.4	4.0 (1.2)	2.7 (0.2)
日本	3.2	2.4 (0.2)	1.9 (▲ 0.2)
米国	2.6	4.2 (1.2)	1.6 (▲ 0.7)
ユーロ圏	2.1	2.6 (0.7)	2.1 (0.1)
中国	▲ 0.1	1.3 (1.0)	1.1 (0.3)

(注)単位は%。()内は25年12月見通しからの変化

出所：OECD データより今村証券作成

株価指数の騰落率 (3月30日時点)



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

		2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年3月30日
日経平均株価	円	35,617.56	40,487.39	44,932.63	50,339.48	51,885.85
TOPIX		2,658.73	2,852.84	3,137.60	3,408.97	3,542.34
10年国債利回り	%	1.485	1.420	1.645	2.060	2.360
為替	円/米ドル	149.13-15	144.12-14	148.06-08	155.97-99	159.77-78
	円/ユーロ	161.53-57	168.91-95	173.87-91	183.58-62	183.70-74

北陸経済動向

北陸経済には持ち直しの動きがみられる。企業の設備投資や個人消費が堅調なことに加え、弱含みが続いていた生産に持ち直しの動きが出てきた。

中部経済産業局が発表した1月の経済指標を中心とした北陸地域の総合経済動向では、総括判断が「持ち直しの動きに弱さがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に引き上げられた。上方修正は2024年6月発表以来21カ月ぶりだ。

主因は生産の判断の引き上げだ。後発医薬品を中心に医薬品の需要が好調なことや、建築用金属製品などが増加し、電子部品・デバイス工業では海外向け自動車部品などの一部に回復の動きがみられる。1月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で8.9%増と2か月連続で上昇、前年同月比でも3.0%増と2か月連続で前年を上回った。

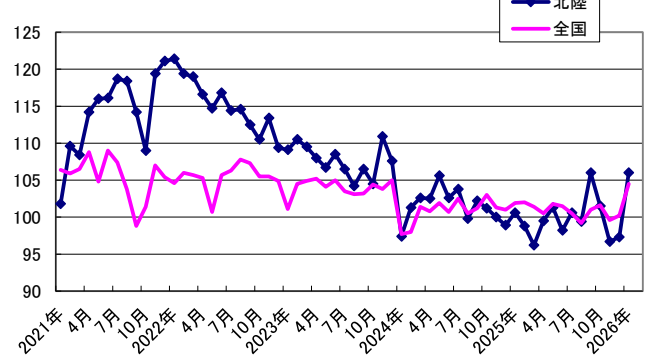
個人消費も堅調だ。1月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比3.2%増と47か月連続で前年を上回った。ドラッグストアの新規出店効果等に加え、降雪の影響で除雪用品や暖房用品などが好調だった。消費の判断は「緩やかに改善している」に据え置かれている。

北陸地域の総合経済動向

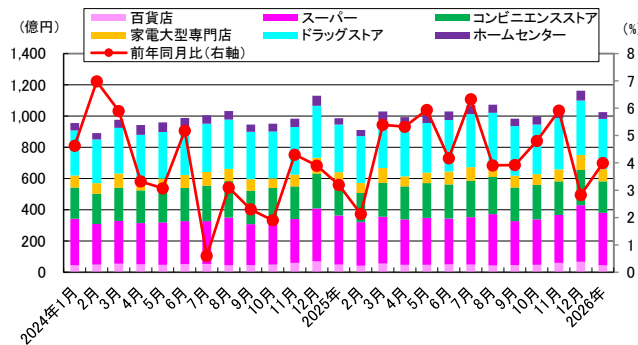
* 経済産業省中部経済産業局(発表日:26/3/26)

総括判断	持ち直しの動きがみられる (21か月ぶりに上方修正)
生産	持ち直しの動きがみられる (上方修正)
個人消費	緩やかに改善している (22か月連続)
設備投資	全産業、製造業、非製造業において前年度を上回る計画となっている

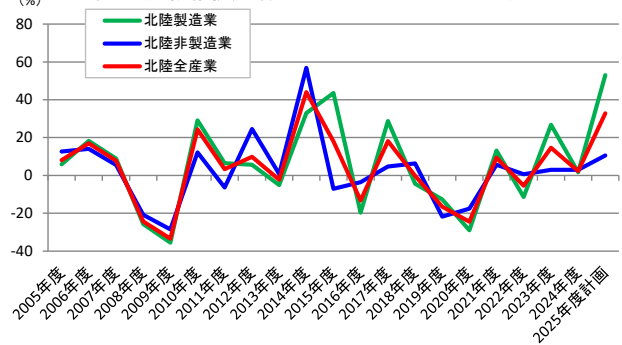
鉱工業生産指数(季節調整済)



北陸地域の商業動態統計6業態販売額(全店)



北陸企業 設備投資額(ソフトウェア・R&Dを除く・前年度比)



ただ、足元では中東情勢の緊迫化による影響が懸念される。エネルギー価格の高騰やガソリン価格の上昇などが企業業績や個人消費に及ぼす影響に注意が必要だ。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

キャッシュリッチな内需株

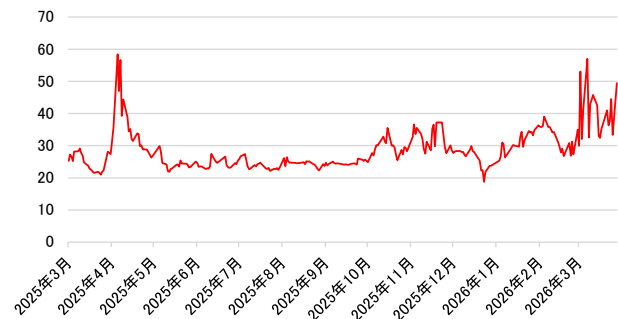
中東情勢を巡る地政学リスクや原油高を背景にした世界景気の悪化懸念など先行き不透明感が強まる中、日本株は不安定な動きとなっている。日経平均株価の予想変動率を示す日経平均ボラティリティ・インデックス（VI）は不安心理が高まった状態とされる20を大幅に上回る40前後で推移している。

イランをめぐる中東情勢の先行きは不透明で、原油価格の高止まりが続く。投資家の慎重姿勢が維持される中では地政学リスクの影響が相対的に少ない内需株に資金が向かうことも視野に入れておきたい。

今回は内需株に注目する。中でも国内金利が上昇しているだけに、金利上昇に対する耐性の高い企業、つまりは借入金の少ない企業に注目したい。

以下は北陸の内需関連企業で、実質無借金（ネットキャッシュがプラス＝現金・預金＋有価証券が借入金残高を上回る）の企業だ。今回はこの中からシステムサポートHD、ゴールドウイン、ユニフォームネクストを取り上げる。

日経平均ボラティリティ・インデックス(VI)



出所：ブルームバーグ

日本国債10年債利回り



出所：ブルームバーグ

	株価 (円)	PER (倍)	現金・預金 ＋有価証券 (A) (百万円)	借入金 (B) (百万円)	ネット キャッシュ (A－B) (百万円)	総資産 (百万円)	純資産 (C) (百万円)	DEレシオ (B÷C) (%)	純利益	
									前期実績 (百万円)	今期予想 (百万円)
1930 北陸電気工事	1,443	11.5	23,350	330	23,020	60,707	43,893	0.8	3,187	2,900
3566 ユニフォームネクスト	670	13.1	2,233	308	1,925	5,356	3,855	8.0	518	600
4396 システムサポートHD	1,044	12.9	5,845	1,985	3,860	13,628	6,012	33.0	1,458	1,832
5273 三谷セキサン	1,855	10.2	44,091	921	43,170	125,234	90,542	1.0	10,175	11,400
5971 共和工業所	7,620	11.8	9,270	0	9,270	18,152	15,656	0.0	708	610
7821 前田工織	1,929	13.0	22,270	3,869	18,401	86,959	68,446	5.7	9,489	7,600
7870 福島印刷	381	14.2	1,610	712	898	6,924	5,286	13.5	164	53
7871 フクビ化学工業	890	10.5	14,184	1,078	13,106	53,237	37,520	2.9	1,466	1,560
7949 小松ウオール工業	2,607	15.5	16,714	189	16,525	46,756	37,790	0.5	2,650	2,930
8066 三谷商事	2,324	9.7	128,454	8,600	119,854	298,988	192,161	4.5	19,022	18,900
8111 ゴールドウイン	2,187.5	13.5	52,526	2,683	49,843	150,877	111,203	2.4	24,444	25,400
9466 アイドマMC	234	8.5	2,497	500	1,997	4,547	3,298	15.2	473	250
9790 福井コンピュータHD	3,135	17.0	21,172	0	21,172	33,044	27,102	0.0	4,189	4,310
9950 ハチパン	3,370	274.7	1,010	621	389	5,553	3,674	16.9	236	180

出所：ブルームバーグ、株価は2026年3月30日終値

北陸企業ニュース システムサポートHD (4396)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

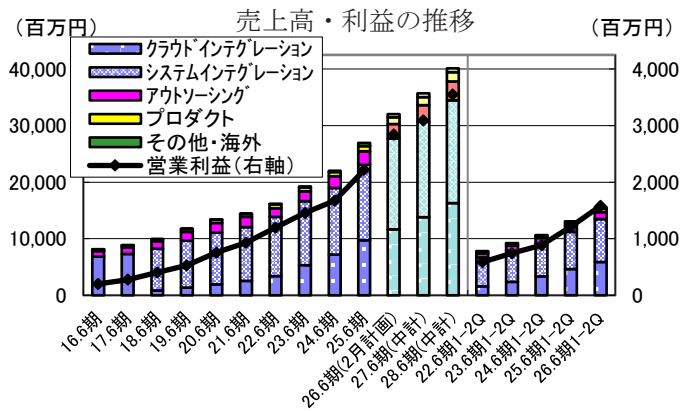
クラウド分野が牽引し、業績好調維持

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/6	16,198	+12.2	1,196	+28.5	1,190	+24.7	785	+16.5	37.95	12.50
連23/6	19,267	+18.9	1,456	+21.7	1,465	+23.1	1,009	+28.5	48.76	16.00
連24/6	22,029	+14.3	1,670	+14.7	1,743	+19.0	1,224	+21.2	59.12	20.00
連25/6	26,938	+22.3	2,218	+32.8	2,244	+28.7	1,457	+19.0	70.72	25.00
連26/6(会社予)	32,060	+19.0	2,842	+28.1	2,880	+28.4	1,832	+25.7	88.47	31.00
第2四半期累計期間										
連24/7-12	13,060	+22.8	1,214	+37.4	1,226	+36.5	792	+28.9	38.63	12.50
連25/7-12	15,546	+19.0	1,580	+30.1	1,613	+31.5	1,011	+27.6	48.82	16.00
株価(2026/3/30)	1,044 円				予想PER				11.8 倍	
発行済み株式数(25/12末)	20,800 千株				BPS(25/6実績)				290.19 円	
自己株式数(25/12末)	89 千株				PBR				3.6 倍	
時価総額	21,715 百万円				CFPS(25/6実績)				115.3 円	
ROE(25/6実績)	26.3 %				PCFR				9.1 倍	
予想配当利回り	2.9 %				EV/EBITDA(25/6実績)				9.7 倍	

出所:システムサポートホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

注) 2026年1月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、22/6期~26/6期のEPS・1株配、25/6期のBPS・CFPSは22/6期首に分割が行われたと仮定して算定。

今期(2026年6月期)第2四半期累計期間業績は19%の増収、30%の営業増益だった。売上高営業利益率は10.2%となり、同累計期間として初めて10%を超えた。買収効果を除いた既存事業でも増収率は12%程、営業増益率は21%程とみられ、堅調だ。顧客・社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の基盤として市場が拡大しているクラウド分野(クラウドインテグレーション事業)の好調が続き、同事業の増収率は26%、営業増益率は25%だった。通期会社予想については、第2四半期累計期間の上振れ分(売上高60百万円、営業利益1億55百万円)を上乗せした。



日経平均株価が最高値更新を続けた1~2月にも株価は下げた。この一因は「SaaS(サーズ)の死」に対する懸念だ。SaaSとは、インターネット経由でソフトウェアサービスを提供するサービスで、将来的にAIに代替されるとの警戒感から、IT株やソフトウェア株が一斉に売られた流れが波及した。一方で会社は、「SaaSの死」は業績に「追い風」とした。AI導入支援の引き合いが増えるためだ。顧客がAIを利用し、データ利用量が増えれば、データ利用量に応じた従量課金が売上の中核であるリセール(ライセンス等の再販)の拡大も期待できる。また、クラウドインテグレーション事業の柱の1つである「ServiceNowの導入・利用支援」の成長も見込む。ServiceNowは企業がAIを活用する上で重要な基盤であり、今後も日本企業での導入が増えていくとの見方を示した。

今村証券では、今期業績は売上高325億円(前期比+20.6%)、営業利益29億5000万円(同+33.0%)になると予想する。来期(2027年6月期)予想は、売上高370億円(今期今村証券予想比+13.8%)、営業利益34億円(同+15.3%)とし、買収効果がなくなるため伸び率は鈍るとはいえ、堅調な伸びを見込んだ。配当金に関しては、今期が会社予想比+1円の32円、来期が38円と予想する。投資判断はOUTPERFORM。

北陸企業ニュース

ゴールドウイン (8111)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

粗利益率改善と「ゴールドウイン」ブランド拡販は順調

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	98,235	+8.6	16,501	+11.2	20,285	+26.9	14,350	+33.7	105.43	28.33
連23/3	115,052	+17.1	21,904	+32.7	28,083	+38.4	20,977	+46.2	155.23	36.66
連24/3	126,907	+10.3	23,847	+8.9	32,601	+16.1	24,281	+15.7	179.69	54.00
連25/3	132,305	+4.3	21,905	-8.1	30,806	-5.5	24,444	+0.7	181.99	54.33
連26/3(会社予)	140,500	+6.2	25,900	+18.2	33,900	+10.0	25,400	+3.9	189.11	58.00
第3四半期累計期間										
連24/4-12	96,833	+2.1	16,939	-11.7	21,885	-7.2	17,695	+0.7	131.41	-
連25/4-12	99,472	+2.7	18,717	+10.5	21,617	-1.2	15,251	-13.8	111.17	-
株価(2026/3/30)	2,187.5 円				予想PER				11.6 倍	
発行済み株式数(25/12末)	142,344 千株				BPS(25/3実績)				829.99 円	
自己株式数(25/12末)	5,341 千株				PBR				2.6 倍	
時価総額	311,378 百万円				CFPS(25/3実績)				181.9 円	
ROE(25/3実績)	23.2 %				PCFR				12.0 倍	
予想配当利回り	2.6 %				EV/EBITDA(25/3実績)				13.1 倍	

出所:ゴールドウイン、ブルームバーグ、今村証券

注) 2025年10月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、22/3期~26/3期のEPS・1株配、25/3期のBPS・CFPSは22/3期首に分割が行われたと仮定して算定

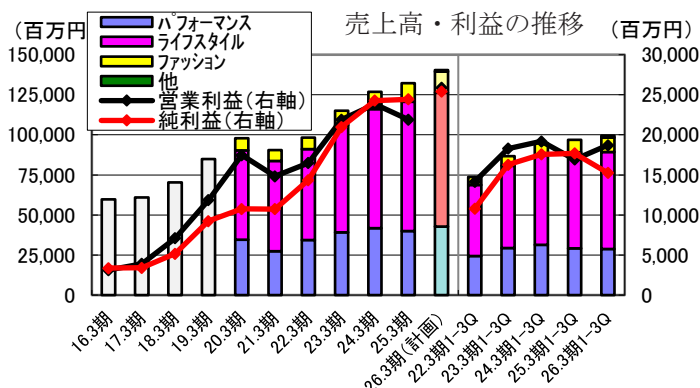
昨年12月、売上高が弱含んだ。11月までは会社予想に沿って推移していたが、12月は日中対立に伴う中国大陸からのインバウンド（訪日外国人）需要減速、暖冬に伴うダウンの販売減少がみられた。これにより、2026年3月期第3四半期累計期間の営業利益は前年同期比10%増と、第2四半期累計期間の同33%増から伸びが鈍った。

1月以降も中国大陸からのインバウンド需要の落ち込みは続く。一方で、近年は厳冬期が後ろ倒しになり、1-2月にダウンが売れ、第4四半期会計期間（1-3月）の増収率が高くなる傾向があり、アウトレット業態の直営店も活用して販売拡大を図った。春物商品の販売は前倒しで進め、インバウンド向けでは台湾・韓国・タイを中心としたアジア（中国大陸・香港を除く）が伸びており、更なる拡大を狙う。

好材料としてはまず、粗利益率の改善が挙げられる。調達原価の抑制、価格改定が寄与し、2026年3月期第3四半期累計期間は53.5%（前年同期比+1.5ポイント）だった。第4四半期会計期間がセール期であることを考慮しても、通期で会社予想（52.7%（前期比+0.6ポイント））を上回りそうだ。2027年3月期も粗利益率を意識した経営を続ける方針だ。

注力中の「ゴールドウイン」ブランドは「非常に好調」と会社は説明した。第3四半期末で15店舗を持ち、内8店舗を展開する中国では2027年3月期以降、主要都市で2号店を出店し、ブランド認知度を高める。また1月には欧州2号店（ロンドン）、2月に韓国1号店（ソウル）を出店した。4月には米国2号店（ニューヨーク）の出店を予定し、グローバル展開を加速する。

今村証券による2026年3月期業績予想は売上高1380億円（前期比+4.3%）、営業利益259億円（同+18.2%）。2027年3月期は売上高1470億円（今期今村証券予想比+6.5%）、営業利益280億円（同+8.1%）を予想し、16期連続の増配、自己株式の取得も見込める。



北陸企業ニュース ユニフォームネクスト (3566)

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

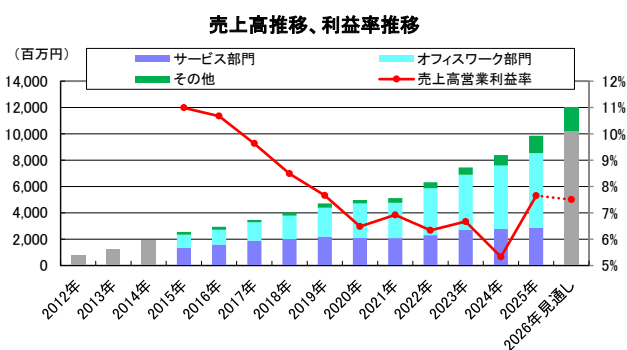
業務用ユニフォームのネット通販を展開

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単22/12	6,333	+23.8	401	+13.4	409	+15.1	276	+18.5	27.69	2.50
単23/12	7,453	+17.7	497	+23.9	514	+25.4	354	+28.1	35.46	4.00
単24/12	8,393	+12.6	447	-10.2	467	-9.0	325	-8.3	32.49	3.50
単25/12	9,856	+17.4	754	+68.6	760	+62.8	517	+59.2	51.20	5.00
単26/12(会社予)	12,000	+21.7	900	+19.3	909	+19.5	600	+15.9	59.33	6.00
株価(2026/3/30)	670 円				予想PER				11.3 倍	
発行済み株式数(25/12末)	10,123 千株				BPS(25/12実績)				381.26 円	
自己株式数(25/12末)	10 千株				PBR				1.8 倍	
時価総額	6,782 百万円				CFPS(25/12実績)				-9.7 円	
ROE(25/12実績)	14.4 %				PCFR				- 倍	
予想配当利回り	0.8 %				EV/EBITDA(25/12実績)				5.8 倍	

出所:ユニフォームネクスト、ブルームバーグ、今村証券

注)2023年1月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

飲食店や医療、作業現場などの業務用ユニフォームの通信販売を展開。取扱商品数は約61万点にのぼる。ユニフォーム業界は地域ごとの販売代理店による対面販売が中心だが、同社は自社でコールセンターを運営するうえ、物流や刺繍やプリントなどの加工も内製化している。サポートサービスの充実、加工などが他社との差別化につながり、高い顧客満足度によってリピート率を高めている。業績は2桁増収が続く。



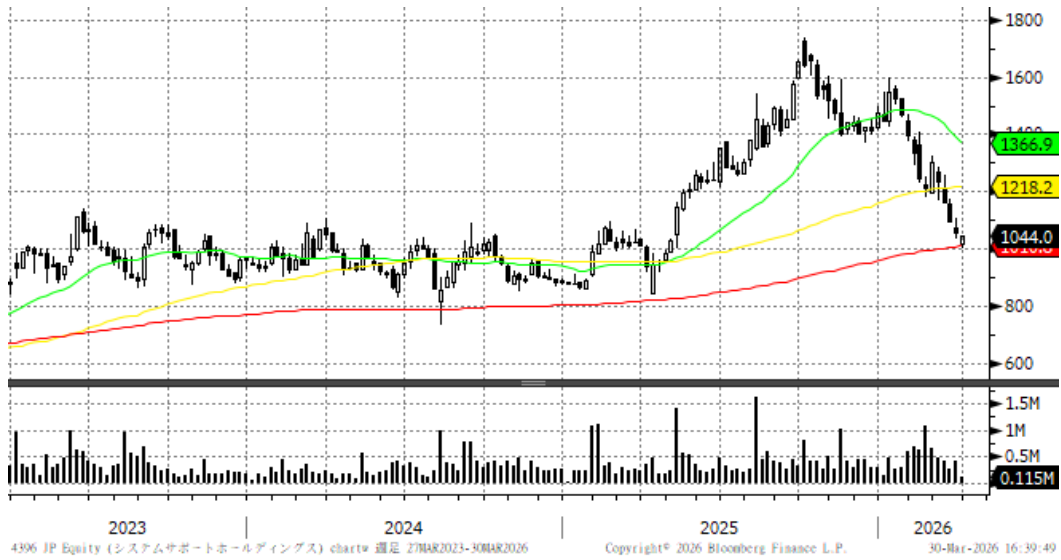
出所:会社資料

2025年12月期が大幅な増益となった要因は増収効果と法人比率の上昇だ。今後も法人需要の取り込みに注力し採算改善を図るとともに、成長スピードを高める。カギとなるのは在庫確保による即納体制の構築、ブランドを活かしたシェア拡大だ。作業着の人気ブランドである「バートル」や、「ミズノ」ブランドなど人気商品の在庫を確保するほか、これらブランドとの共同開発商品、ユニフォームネクストのみで扱う限定モデルなどで需要獲得を図る。また、コールセンターのサービス拡充にも取り組みリピート率向上を目指すほか、他社との差別化を図るべく特殊加工にも注力する。こうした施策のもと、今期業績は売上高120億円、営業利益9億円、純利益6億円が予想される。事業拡大を目指す中、人員増強、Aiツールの導入など成長投資を計画することで利益率はやや低下する想定だが、2年連続の過去最高益更新となる見通しだ。2割超の増収はややチャレンジングな印象があるものの、仕入れが順調に進めば達成可能と考える。

来期については増収増益基調に変化はないものの、増収率がやや鈍化することを想定し売上高135億円(今期予想比12%増収)、営業利益10億円(同11%増益)、純利益6.8億円(同13%増益)、EPS69円を予想する。

事業拡大余地は大きいと考えられるものの、コスト増加によって過去10年間の平均利益成長率は1割強にとどまることから、株価のバリュエーションは妥当な水準と考える。利益率改善など成長期待が高まってくれば判断を見直したい。

4396 システムサポートHD (週足)



8111 ゴールドウイン (週足)



3566 ユニフォームネクスト (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

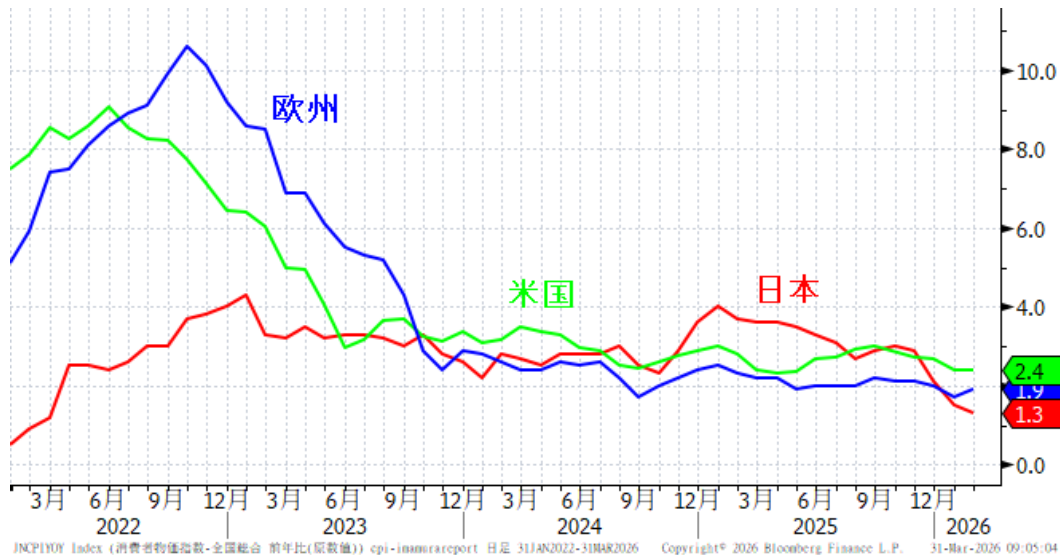
			2023年	2024年	2025年				2025年					2026年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.1	2.4	-2.6	1.3								
		前年(同期)比%	0.7	-0.2	1.6	2.1	0.7	0.4								
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.25	1.23	1.21	1.19	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	
		失業率	2.6	2.5					2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	-3.6	1.5	3.5	0.6	-1.0	6.6	-0.4	3.2	5.8	-9.2	16.1	-5.5		
		前期(月)比%			0.0	-0.5	-1.1	0.3	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.1	
		前年(同月)比%	-1.3	-2.6	0.7	0.0	-0.7	-1.0	-3.3	2.2	0.1	-4.2	0.9	0.7	0.3	
家計	景気動向指数: 一致指数 先行指数	2020年=100							113.7	114.9	115.6	114.9	114.5	117.9		
		2020年=100							106.9	108.0	109.1	109.6	110.4	112.1		
		前年(同月)比%	9.2	6.8	0.2	-6.5	-1.1	1.0	2.6	1.4	4.3	0.9	-1.1	2.3	1.6	
		前年(同月)比%	2.4	2.7	1.0	4.0	2.5	1.5	2.1	2.4	2.0	2.8	0.0	2.7	1.0	
		前年(同月)比%	18.4	-5.6	11.3	2.7	-5.6	-3.5	-10.6	-3.3	-4.3	-6.1	0.6	-4.2	-7.3	
物価	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-4.6	-3.3	13.3	-25.6	-8.9	-2.1	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4		
		消費者物価(CPI)	前月比%							0.2	-0.1	0.7	0.3	-0.2	-0.1	-0.6
		前年(同月)比%	3.2	2.7					2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	4.0	2.4					3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	

米国

			2023年	2024年	2025年				2025年					2026年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-0.6	3.8	4.4	0.7							
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.0	2.1	2.3	2.0							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,515	1,459	61	101	70	-116	-70	76	-140	41	-17	126	-92
		失業率	3.6	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4	-	4.5	4.4	4.3	4.4
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	47.1	48.2	49.8	48.8	48.7	48.2	48.9	48.9	48.8	48.0	47.9	52.6	52.4
		DI	52.7	52.4	52.2	50.9	50.9	52.7	51.9	50.3	52.0	52.4	53.8	53.8	56.1
		前期(月)比%							-0.3	0.0	-0.5	0.2	0.3	0.7	0.2
家計	消費者信頼感指数 小売売上高 除く自動車	1985年=100	105.4	104.5	99.8	93.1	97.4	94.2	97.8	95.6	95.5	92.9	94.2	89.0	91.2
		前期(月)比%							0.5	0.1	-0.2	0.5	0.0	-0.2	
		前年(同月)比%	3.5	2.6	4.5	4.3	4.4	2.9	5.0	4.1	3.2	3.2	2.4	3.2	
		前年(同月)比%							0.6	0.1	0.2	0.4	0.0	0.0	
		前年(同月)比%	3.3	2.8	4.2	3.9	4.2	3.7	4.8	3.8	3.7	4.1	3.3	3.9	
物価	新車販売台数 住宅着工件数	年率・百万台	15.4	15.8	16.5	16.1	16.3	15.6	16.1	16.4	15.3	15.6	16.0	14.9	15.8
		年率・千戸	1,421	1,371	1,401	1,354	1,346	1,328	1,291	1,328	1,272	1,324	1,387	1,487	
		消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.3	0.3	-	-	0.3	0.2
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	4.1	3.0	2.7	2.5	2.9	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	2.4	2.4
		前期(月)比%											0.2	0.3	0.2
		前年(同月)比%	4.8	3.4	3.1	2.8	3.1	2.6	3.1	3.0	-	2.6	2.6	2.5	2.5

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所：ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
4/1(水)	日銀短観	 失業率(2月)  小売売上高(2月)  ISM製造業景況指数(3月)
4/2(木)	マネタリーベース(3月)	 貿易収支(2月)
4/3(金)		 香港休場(Good Friday)  ユーロ圏休場(Good Friday)  英休場(Good Friday)  休場(Good Friday)  非農業部門雇用者数(3月)
4/4(土)		
4/5(日)		
4/6(月)		 上海休場(Ching Ming Festival)  香港休場(Easter Monday, Ching Ming Festival)(~7日)  ユーロ圏休場(Easter Monday)  英休場(Easter Monday)  ISM非製造業景況指数(3月)
4/7(火)	景気動向指数速報値(2月)	 耐久財受注(2月)
4/8(水)	景気ウォッチャー調査(3月)	 小売売上高(2月)  連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
4/9(木)	工作機械受注速報値(3月)	 GDP、個人消費確定値(10-12月)
4/10(金)	企業物価指数(3月)	 消費者物価指数(3月)  消費者物価指数(3月)
4/11(土)		
4/12(日)		
4/13(月)	マネーストック(3月)	国際通貨基金(IMF)・世界銀行春季総会(~18日)
4/14(火)	鉱工業生産確定値(2月)	 貿易収支(3月)
4/15(水)	機械受注(2月)	 鉱工業生産(2月)  ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月)  地区連銀経済報告(ページブック)
4/16(木)		 GDP(1-3月)  小売売上高(3月)  鉱工業生産(3月)  フィラデルフィア連銀景況指数(4月)  鉱工業生産、設備稼働率(3月)
4/17(金)		 貿易収支(2月)
4/18(土)		
4/19(日)		
4/20(月)		
4/21(火)		 小売売上高(3月)
4/22(水)	貿易収支(3月)	
4/23(木)		 EU27カ国新車登録台数(3月)
4/24(金)	全国消費者物価指数(3月)	
4/25(土)		
4/26(日)		
4/27(月)	日銀金融政策決定会合(~28日)	
4/28(火)	日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 有効求人倍率、失業率(3月)	 連邦公開市場委員会(FOMC)(~29日)  S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(2月)
4/29(水)	休場(昭和の日)	 欧州中央銀行(ECB)理事会(~30日)  住宅着工件数、建設許可件数(3月)
4/30(木)	鉱工業生産速報値(3月) 新設住宅着工戸数(3月)	 製造業購買担当者指数(4月)  GDP速報値(1-3月)  消費者物価指数(4月)  失業率(3月)  GDP、個人消費速報値(1-3月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン : 株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2026 年 4 月 1 日